

四半期報告書

(第42期第3四半期)

自 平成23年4月1日

至 平成23年6月30日

アテカ工業株式会社

岐阜県関市下有知5601番地の1

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1 生産、受注及び販売の状況	4
2 事業等のリスク	5
3 経営上の重要な契約等	5
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5
第3 設備の状況	7
第4 提出会社の状況	8
1 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) ライツプランの内容	8
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	9
2 株価の推移	9
3 役員の状況	9
第5 経理の状況	10
1 四半期財務諸表	11
(1) 四半期貸借対照表	11
(2) 四半期損益計算書	13
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	15
2 その他	19
第二部 提出会社の保証会社等の情報	20

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年8月10日
【四半期会計期間】	第42期第3四半期（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）
【会社名】	アテナ工業株式会社
【英訳名】	ATHENA KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 下野泰輔
【本店の所在の場所】	岐阜県関市下有知5601番地の1
【電話番号】	0575(24)2424（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼総務部長 小木曾範夫
【最寄りの連絡場所】	岐阜県関市下有知5601番地の1
【電話番号】	0575(24)2424（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼総務部長 小木曾範夫
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第41期 第3四半期 累計期間	第42期 第3四半期 累計期間	第41期 第3四半期 会計期間	第42期 第3四半期 会計期間	第41期
会計期間	自 平成21年 10月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成22年 10月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成21年 10月1日 至 平成22年 9月30日
売上高 (千円)	6,945,024	7,017,028	2,548,044	2,626,473	10,052,106
経常利益 (千円)	161,179	130,356	123,554	87,217	385,671
四半期(当期)純利益 (千円)	80,636	66,211	58,302	51,816	173,173
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	—	—	1,293,733	1,293,733	1,293,733
発行済株式総数 (株)	—	—	9,524,070	9,524,070	9,524,070
純資産額 (千円)	—	—	6,041,675	6,115,432	6,140,769
総資産額 (千円)	—	—	9,839,643	10,237,271	10,373,196
1株当たり純資産額 (円)	—	—	634.41	642.19	644.82
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	8.47	6.95	6.12	5.44	18.18
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	—	—	10.00
自己資本比率 (%)	—	—	61.4	59.7	59.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	176,295	260,281	—	—	834,169
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△497,565	△262,094	—	—	△556,897
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△114,962	△95,349	—	—	△115,091
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	1,144,613	1,645,375	1,742,799
従業員数 (名)	—	—	276	290	274

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載を省略しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数（名）	290
---------	-----

（注） 従業員数は就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期会計期間における生産実績は、次のとおりであります。

区分	当第3四半期会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	前年同四半期比 (%)
麺容器 (千円)	869,672	119.6
弁当容器 (千円)	779,758	106.9
味噌・酒容器 (千円)	68,694	86.0
デリカ・他容器 (千円)	416,867	77.2
その他 (千円)	520,358	110.8
合計	2,655,351	104.3

(注) 金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期会計期間における受注実績は、次のとおりであります。

区分	当第3四半期会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)			
	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
麺容器	718,007	112.8	179,451	83.6
弁当容器	981,546	95.5	423,279	93.2
味噌・酒容器	49,007	65.1	15,541	89.7
デリカ・他容器	458,802	73.8	177,970	87.3
その他	557,731	120.3	180,599	113.6
合計	2,765,095	97.9	976,842	93.1

(注) 金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

区分	当第3四半期会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	前年同四半期比 (%)
麺容器 (千円)	886,385	120.5
弁当容器 (千円)	749,455	105.3
味噌・酒容器 (千円)	62,781	70.4
デリカ・他容器 (千円)	409,863	74.7
その他 (千円)	517,986	111.9
合計	2,626,473	103.1

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第3四半期会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
ベンダーサービス株式会社	1,270,469	49.9	1,202,327	45.8
睦物産株式会社	488,837	19.2	479,167	18.2
凸版印刷株式会社	439,566	17.3	478,168	18.2

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の発生に伴うサプライチェーンの寸断や計画停電の実施、自粛ムードの高まりなどにより、震災直後に急速に悪化する動きとなりました。その後、サプライチェーンの復旧が回復基調になるなど、足元にかけては持ち直しの動きに転じているものの、長引く円高基調や中東諸国の政情不安による原油価格の高騰懸念などもあり、先行きは依然不透明な状況で推移しております。

プラスチック製食品包装容器業界におきましては、原油価格が再び上昇傾向となり、それに伴い原材料価格の度重なる値上げが続いております。一方、慢性的なデフレ化による食品価格の低価格志向や内食の進展などにより、格安PB商品が多数投入され価格競争の熾烈な状況から低価格化での推移が予想されるなど、厳しい経営環境となりました。

このような状況の中で当社は、食品業界に対してノウハウを活かした企画提案型営業の徹底、および消費者ニーズに応えるため、「安全・安心」をテーマに、より良い製品づくりを目指し、技術力、開発力をもとに同業他社との差別化製品を開発し積極的な営業活動を展開してまいりました。

その結果、当第3四半期会計期間において売上高は2,626百万円(前年同四半期比3.1%増)、営業利益は69百万円(前年同四半期比33.9%減)、経常利益は87百万円(前年同四半期比29.4%減)、四半期純利益は51百万円(前年同四半期比11.1%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

① 流動資産

当第3四半期会計期間末における流動資産の残高は5,347百万円(前事業年度は5,358百万円)となり11百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金の減少、商品及び製品の増加によるものであります。

② 固定資産

当第3四半期会計期間末における固定資産の残高は4,890百万円(前事業年度は5,014百万円)となり124百万円減少いたしました。主な要因は、減価償却による有形固定資産の減少によるものであります。

③ 流動負債

当第3四半期会計期間末における流動負債の残高は3,727百万円(前事業年度は3,848百万円)となり121百万円減少いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少、賞与引当金の減少によるものであります。

④ 固定負債

当第3四半期会計期間末における固定負債の残高は394百万円(前事業年度は384百万円)となり10百万円増加いたしました。主な要因は、役員退職慰労引当金の増加によるものであります。

⑤ 純資産

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は6,115百万円(前事業年度は6,140百万円)となり25百万円減少いたしました。主な要因は、剰余金の配当によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、第2四半期会計期間末比190百万円減少（前年同四半期は484百万円減少）し、1,645百万円となりました。

各項目におけるキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期会計期間における営業活動による資金の増加は0百万円（前年同四半期は資金の減少169百万円）となりました。主な要因は、税引前四半期純利益が87百万円、減価償却費135百万円及び仕入債務の増加61百万円等による資金の増加があるものの、売上債権の増加296百万円による資金の減少によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期会計期間における投資活動による資金の減少は143百万円（前年同四半期は資金の減少266百万円）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出95百万円、定期預金の預入による支出45百万円によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期会計期間における財務活動による資金の減少は47百万円（前年同四半期は資金の減少47百万円）となりました。主な要因は、配当金の支払い47百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期会計期間における研究開発活動の金額は4,349千円であります。なお、当第3四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,524,070	同左	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 500株
計	9,524,070	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	—	9,524	—	1,293,733	—	1,322,776

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年3月31日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,520,500	19,041	—
単元未満株式	普通株式 2,570	—	—
発行済株式総数	9,524,070	—	—
総株主の議決権	—	19,041	—

(注) 1 「単元未満株式」の「株式数」欄には、自己株式が270株含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数9個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アテナ工業株式会社	岐阜県関市下有知 5601番地の1	1,000	—	1,000	0.01
計	—	1,000	—	1,000	0.01

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	281	280	280	294	295	290	283	284	287
最低(円)	251	247	250	265	280	231	260	270	271

(注) 最高、最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所 JASDAQ におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年10月1日から平成23年6月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年10月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,828,968	1,912,546
受取手形及び売掛金	2,719,895	2,728,078
商品及び製品	476,431	439,141
仕掛品	83,501	79,162
原材料及び貯蔵品	130,224	100,278
その他	108,287	99,502
貸倒引当金	△160	△160
流動資産合計	5,347,149	5,358,548
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	*1 1,108,709	*1 1,131,133
機械装置及び運搬具(純額)	*1 1,210,009	*1 1,275,500
土地	971,260	971,260
その他(純額)	*1 183,673	*1 206,037
有形固定資産合計	3,473,653	3,583,931
無形固定資産	41,379	53,102
投資その他の資産		
投資有価証券	881,035	881,642
その他	554,635	561,352
貸倒引当金	△28,981	△33,781
投資損失引当金	△31,600	△31,600
投資その他の資産合計	1,375,089	1,377,613
固定資産合計	4,890,122	5,014,648
資産合計	10,237,271	10,373,196
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,369,514	2,446,972
短期借入金	800,000	800,000
未払法人税等	—	48,668
役員賞与引当金	—	21,700
賞与引当金	65,027	129,100
その他	492,681	401,939
流動負債合計	3,727,222	3,848,380
固定負債		
退職給付引当金	146,435	144,247
役員退職慰労引当金	248,180	239,800
固定負債合計	394,615	384,047
負債合計	4,121,838	4,232,427

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,293,733	1,293,733
資本剰余金	1,322,776	1,322,776
利益剰余金	3,505,515	3,534,534
自己株式	△365	△246
株主資本合計	6,121,660	6,150,798
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6,227	△10,028
評価・換算差額等合計	△6,227	△10,028
純資産合計	6,115,432	6,140,769
負債純資産合計	10,237,271	10,373,196

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
売上高	6,945,024	7,017,028
売上原価	5,765,410	5,856,931
売上総利益	1,179,613	1,160,096
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	155,412	154,101
賞与引当金繰入額	15,810	16,117
退職給付費用	4,290	4,297
役員退職慰労引当金繰入額	17,110	16,830
運賃	454,423	455,339
その他	398,739	404,976
販売費及び一般管理費合計	1,045,786	1,051,662
営業利益	133,826	108,433
営業外収益		
受取利息	2,942	3,588
受取配当金	14,973	14,785
受取手数料	9,105	608
為替差益	1,445	—
その他	4,011	8,337
営業外収益合計	32,479	27,320
営業外費用		
支払利息	5,126	5,038
為替差損	—	358
営業外費用合計	5,126	5,397
経常利益	161,179	130,356
特別利益		
固定資産売却益	—	354
貸倒引当金戻入額	472	—
特別利益合計	472	354
特別損失		
固定資産処分損	298	1,612
投資有価証券評価損	30,899	7,289
会員権評価損	90	—
特別損失合計	31,288	8,901
税引前四半期純利益	130,364	121,809
法人税、住民税及び事業税	61,954	68,471
法人税等調整額	△12,226	△12,874
法人税等合計	49,727	55,597
四半期純利益	80,636	66,211

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	2,548,044	2,626,473
売上原価	2,064,136	2,187,121
売上総利益	483,908	439,351
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	54,022	50,526
賞与引当金繰入額	15,810	16,117
退職給付費用	1,457	1,483
役員退職慰労引当金繰入額	5,640	5,580
運賃	171,058	169,870
その他	130,046	125,791
販売費及び一般管理費合計	378,035	369,368
営業利益	105,872	69,982
営業外収益		
受取利息	1,365	1,184
受取配当金	13,801	13,648
その他	5,725	4,376
営業外収益合計	20,893	19,208
営業外費用		
支払利息	1,698	1,693
為替差損	1,512	280
営業外費用合計	3,211	1,973
経常利益	123,554	87,217
特別損失		
固定資産処分損	18	203
投資有価証券評価損	30,899	—
特別損失合計	30,918	203
税引前四半期純利益	92,636	87,014
法人税、住民税及び事業税	58,711	64,470
法人税等調整額	△24,377	△29,272
法人税等合計	34,333	35,197
四半期純利益	58,302	51,816

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	130,364	121,809
減価償却費	435,748	393,542
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△24,200	△21,700
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△64,710	△64,073
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,011	2,188
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10,860	8,380
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11,889	△4,799
受取利息及び受取配当金	△17,916	△18,374
投資有価証券評価損益 (△は益)	30,899	7,289
支払利息	5,126	5,038
固定資産処分損益 (△は益)	298	1,258
売上債権の増減額 (△は増加)	△396,060	8,182
たな卸資産の増減額 (△は増加)	136	△71,576
仕入債務の増減額 (△は減少)	279,803	△77,458
その他	31,977	75,450
小計	412,450	365,157
利息及び配当金の受取額	17,950	19,185
利息の支払額	△5,116	△5,037
法人税等の支払額	△248,988	△119,024
営業活動によるキャッシュ・フロー	176,295	260,281
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△135,118	△135,044
定期預金の払戻による収入	120,000	120,000
投資有価証券の取得による支出	△99,515	—
有形固定資産の取得による支出	△378,824	△243,513
有形固定資産の売却による収入	—	952
無形固定資産の取得による支出	△2,075	△2,327
保険積立金の積立による支出	△2,032	△2,032
その他	—	△129
投資活動によるキャッシュ・フロー	△497,565	△262,094
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△114,283	△95,230
自己株式の取得による支出	△102	△119
その他	△577	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△114,962	△95,349
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,620	△261
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△434,612	△97,424
現金及び現金同等物の期首残高	1,579,225	1,742,799
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,144,613	※ 1,645,375

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

会計処理基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第3四半期累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)	
1	<p>棚卸資産の評価方法</p> <p>当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略して第2四半期会計期間末における実地棚卸高を基礎とした合理的な方法により算定しております。</p>
2	<p>固定資産の減価償却費の算定方法</p> <p>定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>
3	<p>繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成23年6月30日)	前事業年度末 (平成22年9月30日)																		
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">8,257,145千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">7,982,066千円</p>																		
<p>2 保証債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保証先</th> <th style="text-align: right;">金額</th> <th style="text-align: left;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>JSM PACKAGING</td> <td style="text-align: right;">21,360千円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>SDN. BHD</td> <td style="text-align: right;">(800千マレーシア リンギット)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	JSM PACKAGING	21,360千円	借入債務	SDN. BHD	(800千マレーシア リンギット)		<p>2 保証債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保証先</th> <th style="text-align: right;">金額</th> <th style="text-align: left;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>JSM PACKAGING</td> <td style="text-align: right;">21,736千円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>SDN. BHD</td> <td style="text-align: right;">(800千マレーシア リンギット)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	JSM PACKAGING	21,736千円	借入債務	SDN. BHD	(800千マレーシア リンギット)	
保証先	金額	内容																	
JSM PACKAGING	21,360千円	借入債務																	
SDN. BHD	(800千マレーシア リンギット)																		
保証先	金額	内容																	
JSM PACKAGING	21,736千円	借入債務																	
SDN. BHD	(800千マレーシア リンギット)																		

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

前第3四半期会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在)
現金及び預金 1,330,627千円	現金及び預金 1,828,968千円
預入期間が3か月超の定期預金 Δ 186,013千円	投資有価証券勘定(外貨MMF) 2,489千円
現金及び現金同等物 1,144,613千円	預入期間が3か月超の定期預金 Δ 186,082千円
	現金及び現金同等物 1,645,375千円

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成23年6月30日)及び当第3四半期累計期間(自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	9,524,070

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	1,270

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月17日 定時株主総会	普通株式	47,616	5.00	平成22年9月30日	平成22年12月20日	利益剰余金
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	47,614	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月13日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当第3四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(金融商品関係)

前事業年度末に比べ著しい変動がないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度末と比較して著しい変動がないため、記載しておりません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は麺容器、弁当容器等のプラスチック製食品包装容器の製造販売事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1 株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成23年6月30日)	前事業年度末 (平成22年9月30日)
642円19銭	644円82銭

2 1株当たり四半期純利益等

前第3四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益 8円47銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 6円95銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	80,636	66,211
普通株式に係る四半期純利益(千円)	80,636	66,211
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	9,523,528	9,522,873

前第3四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益 6円12銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 5円44銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	58,302	51,816
普通株式に係る四半期純利益(千円)	58,302	51,816
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	9,523,324	9,522,800

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第42期(平成22年10月1日から平成23年9月30日まで)中間配当については、平成23年5月12日開催の取締役会において、平成23年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- ① 配当金の総額 47,614千円
- ② 1株当たりの金額 5円00銭
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年6月13日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月11日

アテナ工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀 幸 造 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桑 原 雅 行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアテナ工業株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第41期事業年度の第3四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、アテナ工業株式会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月10日

アテナ工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀 幸 造 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩 田 国 良 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアテナ工業株式会社の平成22年10月1日から平成23年9月30日までの第42期事業年度の第3四半期会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成22年10月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、アテナ工業株式会社の平成23年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年8月10日
【会社名】	アテナ工業株式会社
【英訳名】	ATHENA KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 下野 泰輔
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	岐阜県関市下有知5601番地の1
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 下野泰輔は、当社の第42期第3四半期（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。